

国土強靭化推進本部（第23回）議事録

日 時：令和7年6月6日（金）7:32～7:43

場 所：官邸2階小ホール

出席者：	石破 茂	内閣総理大臣
	林 芳正	内閣官房長官
	坂井 学	国土強靭化担当大臣
	中野 洋昌	国土交通大臣
	富樫 博之	総務副大臣〔総務大臣代理〕
	高村 正大	法務副大臣〔法務大臣代理〕
	松本 尚	外務大臣政務官〔外務大臣代理〕
	加藤 勝信	財務大臣
	あべ 俊子	文部科学大臣
	仁木 博文	厚生労働副大臣〔厚生労働大臣代理〕
	滝波 宏文	農林水産副大臣〔農林水産大臣代理〕
	竹内 真二	経済産業大臣政務官〔経済産業大臣代理〕
	小林 史明	環境副大臣〔環境大臣代理〕
	本田 太郎	防衛副大臣〔防衛大臣代理〕
	岸 信千世	デジタル大臣政務官〔デジタル大臣代理〕
	伊藤 忠彦	復興大臣
	辻 清人	内閣府副大臣〔子ども政策担当大臣・経済安全保障担当大臣代理〕
	瀬戸 隆一	内閣府副大臣〔経済再生担当大臣代理〕
	鳩山 二郎	内閣府副大臣〔沖縄及び北方対策担当大臣代理〕
	橋 慶一郎	内閣官房副長官
	青木 一彦	内閣官房副長官
	佐藤 文俊	内閣官房副長官（国土強靭化推進室長）
	森 昌文	内閣総理大臣補佐官（国土強靭化推進室長代理）
	阪田 渉	内閣官房副長官補（国土強靭化推進室長代理）
	丹羽 克彦	国土強靭化推進室次長

議事内容：

(坂井 国土強靭化担当大臣)

ただいまから、第23回国土強靭化推進本部を開催いたします。

本日の本部会議は、冒頭より公開での開催となります。

4月の本部会議において、第1次国土強靭化実施中期計画の素案について報告を行ったところです。その際、石破総理より、素案をベースとして、施策の内容や目標を精査し、計画決定に向けた調整を進めるようご指示をいただき、その後、精査等を進めてまいりました。

今回の本部会議において、閣議にお諮りする「第1次国土強靭化実施中期計画(案)」、及び、毎年、本部会議で決定しております「国土強靭化年次計画2025(案)」をお諮りいたします。

それでは、議事に入ります。

はじめに、「第1次国土強靭化実施中期計画(案)」及び「国土強靭化年次計画2025(案)」について、事務局より説明いたします。

(丹羽 国土強靭化推進室次長)

それではご説明いたします。A3の資料1、1ページをご覧ください。

第1次国土強靭化実施中期計画の策定の経緯についてであります。4月の本部会議で実施中期計画の素案についてご報告し、その後、施策の内容やKPIの精査を進め、実施中期計画案をとりまとめたところでございます。

2ページをご覧ください。実施中期計画案の概要でございます。第3章 計画期間内に実施すべき施策では、326の施策を位置付けておりまして、計画期

間である 5 年間で取り組む国土強靭化施策の全てについて、5 つの柱に分類しております。この中から、第 4 章 推進が特に必要となる施策として、114 の施策を抽出しております。2. として、対策の事業規模は、今後 5 年間でおおむね 20 兆円強程度を目指とし、今後の資材価格・人件費高騰等の影響については、予算編成過程で適切に反映することとしております。また、各年度の取扱いについては、今後の災害の発生状況や事業の進捗状況、経済情勢・財政事情等を踏まえ、機動的・弾力的に対応することとしております。また、新たに柱ごとの事業規模の現段階の内訳についても記載しております。

3 ページをご覧ください。第 4 章の推進が特に必要な施策の例を、5 つの柱に即して挙げております。素案の時点から、施策の内容、また、目標の精査を行ったものを 2 つ紹介させていただきます。右は、「交通・通信・エネルギーなどのライフラインの強靭化」の柱であり、「予防保全型メンテナンスへの早期転換」の 2 つ目の ■ に記載しております通り、上下水道施設については、埼玉県八潮市で発生した道路陥没事故などの教訓から、国土交通省の検討委員会等の議論を踏まえ、新たに指標を設定し、一例を盛り込んでいるところです。全国特別重点調査の対象となる大口径の下水管路の健全性について、令和 12 年度までの 5 年間で 100% 確保することとしております。

4 ページをご覧ください。下の「地域における防災力の一層の強化」の柱についてでございます。長期化する災害対応に適応するため、避難所環境の抜本的改善について、スフィア基準を満たす避難所設置に必要な物資・資機材の備蓄を進める目標とするなど、精査いたしました。全体として、ハード対策・ソフト対策など多岐にわたる 300 以上の施策をこの計画に盛り込んでいるところです。なお、この計画の策定に当たりましては、すべての都道府県と多くの市

町村、また経団連などをはじめ関係団体、一般の個人の方々からの 4000 を超えるご意見を踏まえてとりまとめたものであります。

第 1 次国土強靭化実施中期計画の説明は以上となります。

続きまして、資料 3 をご覧ください。年次計画 2025 の案の概要であります。毎年、年次計画はこの推進本部において決定していただいておりますが、2025 年度が最終年度の取組である防災・減災、国土強靭化のための 5 か年加速化対策などを踏まえ、本年度に取り組む施策をまとめているものでございます。

2 ページをご覧ください。5 か年加速化対策の進捗状況をフォローアップしているところでございます。5 年分の事業規模は、おおむね 15 兆円程度を目指としてスタートしたところ、右上にあるように、5 年間の累計で 15.6 兆円となっております。関係府省庁と連携いたしまして、5 か年加速化対策の最終年度の予算執行等を適切に行い、国土強靭化を着実に推進してまいりたいと考えております。

ご説明は以上です。

(坂井 国土強靭化担当大臣)

ただ今の説明に関連して、関係大臣より、実施中期計画案に位置付けた主要施策について報告していただきます。

中野国土交通大臣、お願ひいたします。

(中野 国土交通大臣)

資料 5 をご覧ください。国土交通省では、復旧・復興の途上にある能登半島

地震などからの早期の再建に引き続き全力を尽くすとともに、お手元配布の資料のとおり、当省の現場力・総合力を活かし、国土強靭化の取組を強力に推進してまいります。

特に、高度経済成長期に整備されたインフラの老朽化が加速度的に増加していく中、「予防保全型」メンテナンスへの早期転換に向けた対策が重要です。

とりわけ、埼玉県八潮市の道路陥没事故を受けた先般の有識者委員会における上下水道のあり方の提言を踏まえ、安全性確保を最優先する管路マネジメントへの転換を図るため、社会的影響が大きい上下水道管路の更新や、多重化・分散化によるリダンダンシーの確保の施策を、新たに追加いたしました。その実施に向けた考え方を自治体に分かりやすく示しながら、上下水道施設の戦略的維持管理・更新を進めてまいります。

さらに、人口減少等を背景とした課題への対応として、i-Construction2.0の推進による建設現場の省人化を図るとともに、建設業の担い手確保対策にも、しっかりと取り組みます。

今後の資材価格・人件費高騰等の影響については、予算編成過程で適切に反映するとされており、国土交通省としては、毎年度、対策に必要な予算をしっかりと確保し、国土強靭化に向けて引き続き全力を尽くしてまいります。

(坂井 国土強靭化担当大臣)

ありがとうございました。

本来であれば、すべての本部員からご発言をいただきたいところですが、時間の都合もあり、本日はここまでとさせていただきます。

それでは、「第1次国土強靭化実施中期計画（案）」及び「国土強靭化年次計画2025」を本部会議での決定とし、「第1次国土強靭化実施中期計画（案）」につきましては、この後の閣議においてお諮りしたいと思いますが、皆様よろしいでしょうか。

（一同了承）

（坂井 国土強靭化担当大臣）

それでは、そのようにいたします。

本日の「第1次国土強靭化実施中期計画（案）」等の決定を踏まえ、石破総理からご指示をいただきたいと思います。

（石破 内閣総理大臣）

本日、「国土強靭化推進本部」として、今年度までの「防災・減災、国土強靭化のための5か年加速化対策」に続く計画として「第1次国土強靭化実施中期計画（案）」及び本年度の年次計画を決定しました。

この実施中期計画では、「計画期間内に実施すべき施策」として326の施策を位置付けております。

そのうち「推進が特に必要となる施策」として、新たに

- ・上下水道施設の戦略的維持管理・更新
- ・災害対策をリードする司令塔としての防災庁の設置

など、114の施策を位置付け、令和8年度からの5年間で重点的・集中的に実施することとしております。その事業規模は、5年間でおおむね20兆円強程

度（注）を目指したところです。

南海トラフ地震が30年以内の発生する確率等にかんがみ、概ね20年から30年程度を一つの目安として、ハード・ソフトの施策を効果的に組み合わせ、着実に取組を進めてまいります。

特に、災害情報や資機材等の充実、避難所・ボランティアの環境整備などについては、5年間の本計画期間の中でも、できる限り早期に完了させることと致します。

第1次実施中期計画を踏まえ、国土強靭化の着実な推進に向け、関係府省庁が一丸となって、強力に取組を進めてください。以上です。

（坂井 国土強靭化担当大臣）

ありがとうございました。

石破総理のご指示を踏まえ、関係各府省としっかりと連携して、国土強靭化の取組を着実に推進してまいります。

第23回国土強靭化推進本部は、以上をもって終了します。

プレスの方は、ご退出ください。

本日はどうもありがとうございました。

以上

（注）「20兆円程度」と発言しましたが、正しくは「20兆円強程度」です。